

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナフコ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 深町 勝義
 (氏名) 中村 克彦
 配当支払開始予定日

TEL 093-521-7030
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	208,561	2.3	11,242	20.7	11,444	19.9	6,059	58.4
21年3月期	203,775	4.1	9,315	△23.8	9,544	△23.6	3,825	△42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	203.45	203.45	6.1	6.6	5.4
21年3月期	128.50	128.49	4.0	5.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	177,388	102,596	57.8	3,444.67
21年3月期	169,852	97,486	57.4	3,274.19

(参考) 自己資本 22年3月期 102,596百万円 21年3月期 97,486百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,242	△8,549	299	16,281
21年3月期	6,794	△8,988	1,658	12,290

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	982	25.7	1.0
22年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	982	16.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		17.4	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	110,500	2.8	7,500	2.8	7,620	3.3	3,490	△8.8	117.17
通期	215,000	3.1	12,000	6.7	12,200	6.6	6,000	△1.0	201.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,784,400株 21年3月期 29,774,400株

② 期末自己株式数 22年3月期 185株 21年3月期 185株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、アジア経済の好調さや政府の効果的な経済政策を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化や節約志向の長期化による生活防衛意識の高まりで個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。さらには、経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県、岡山県に各3店舗、長崎県、宮崎県に各2店舗、鹿児島県、熊本県、広島県、兵庫県、大阪府に各1店舗の計15店舗の新規出店を行いました。同時に2店舗の増床と2店舗の業態変更に伴う改装を行いました。さらに経営効率の改善を図るため2店舗を閉鎖いたしました。これにより、当期末での店舗数は259店舗となっております。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の商品力の強化や品揃えの差別化にも継続して取り組んでまいりました。年間を通してエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品であります「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」等の商品を中心に積極的な販売に取組み「地域一番店」の店作りに努めるとともに、経費の削減にも取り組んでまいりました。さらにポイントカードの発行による固定客づくりも実施し当事業年度末での会員数は430万人を突破いたしました。

この結果、売上高2,085億61百万円(前期比2.3%増)、営業利益112億42百万円(前期比20.7%増)、経常利益114億44百万円(前期比19.9%増)、当期純利益60億59百万円(前期比58.4%増)となり増収増益となりました。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
資材・DIY・園芸用品	73,734	36.2	76,563	36.7	103.8
生活用品	60,867	29.9	62,076	29.8	102.0
家具・ホームファッション用品	46,853	23.0	46,575	22.3	99.4
その他	22,319	10.9	23,345	11.2	104.6
合計	203,775	100.0	208,561	100.0	102.3

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気低迷の長期化が懸念され、出口の見えない状況が継続されるものと予想されます。また、家具・ホームセンター業界におきましても雇用の悪化や個人消費の低下が懸念され、加えて店舗の大型化や異業種との競争等業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開

発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら既存店舗の底上げや積極的な新規出店に取り組んでいく方針であり、株式会社エディオンWESTとの賃貸契約13店舗及び株式会社直方ナフコの吸収合併1店舗を含め年間20~25店舗程度を計画し、売上高2,150億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱をさらに強化・充実させ、引続き値入率の改善を行なうとともに、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」への取り組みにより、売上総利益率31.8%を目指し、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,150億円（前年同期比3.1%増）、営業利益120億円（前年同期比6.7%増）、経常利益122億円（前年同期比6.6%）、当期純利益60億円（前年同期比1.0%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末の流動資産は、前期末と比較して50億22百万円増加し、718億77百万円となりました。これは主に現金及び預金が39億17百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末と比較して25億13百万円増加し、1,055億10百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が31億38百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末と比べ75億36百万円増加し1,773億88百万円となりました。

(負債の状況)

当事業年度末の流動負債は、前期末と比較して15億86百万円増加し、613億53百万円となりました。これは主に設備関係支払手形の減少が20億97百万円あったものの、未払法人税等の増加19億7百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加6億93百万円、買掛金の増加6億69百万円などによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して8億39百万円増加し、134億38百万円となりました。これは主にリース債務が8億54百万円増加したことなどによります。

(純資産の状況)

当事業年度末の純資産合計は、前期末と比較して51億10百万円増加し、1,025億96百万円となりました。これは主に別途積立金が30億円増加、繰越利益剰余金が20億76百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、162億81百万円と前年同期比39億91百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、122億42百万円（前年同期比で54億47百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益111億48百万円及び減価償却費46億30百万円などに対し、法人税等の支払額33億29百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、85億49百万円（前年同期比で4億38百万円の減少）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出88億74百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により得られた資金は、2億99百万円（前年同期比で13億59百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入40億円などに対し、長期借入金の返済による支出27億52百万円及び配当金の支払額9億82百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	57.6	59.7	57.4	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.0	61.7	26.2	16.0	28.8
債務償還年数 (年)	3.2	1.4	3.5	3.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	45.2	18.5	19.6	39.4

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり16円50銭とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金16円50銭とあわせて1株当たり33円となる予定であります。また、次期の配当金につきましては、中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭の年間35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整

に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成22年3月末現在、九州・中国地方を中心に259店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳格なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、催事用品、園芸用品等)を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

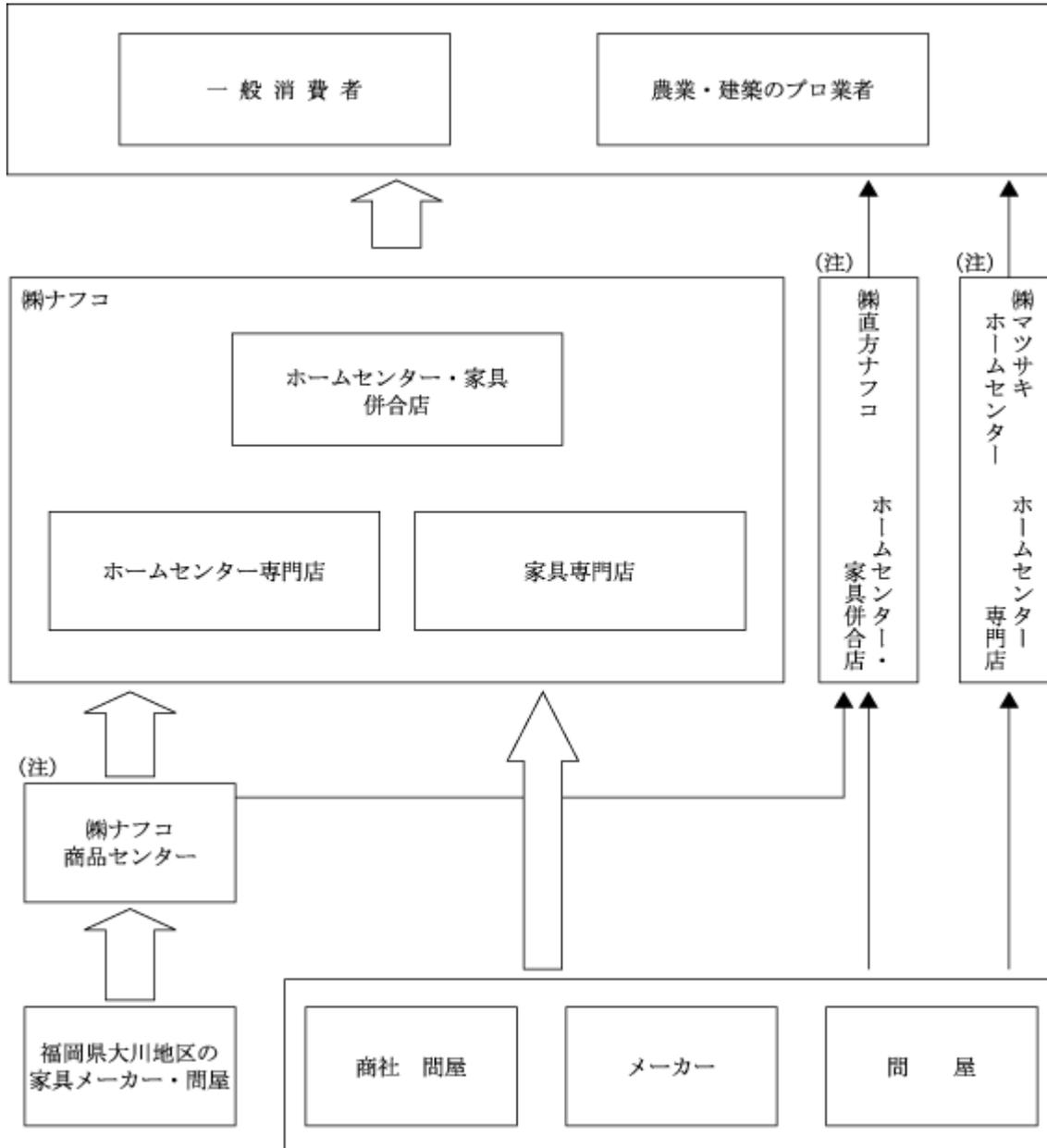
2. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品と資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして259店舗を展開しております。

また、一般消費者の方からプロの業者の方までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該3社は、非連結子会社であります。

なお、平成22年4月1日付にて、株式会社直方ナフコは株式会社ナフコに吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店はお客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、「お客様満足度100%」を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店はお客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間10～20店のペースで行い、九州地区から中国地区・関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ&ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物しやすい売り場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、現在のオペレーションをよりいっそう

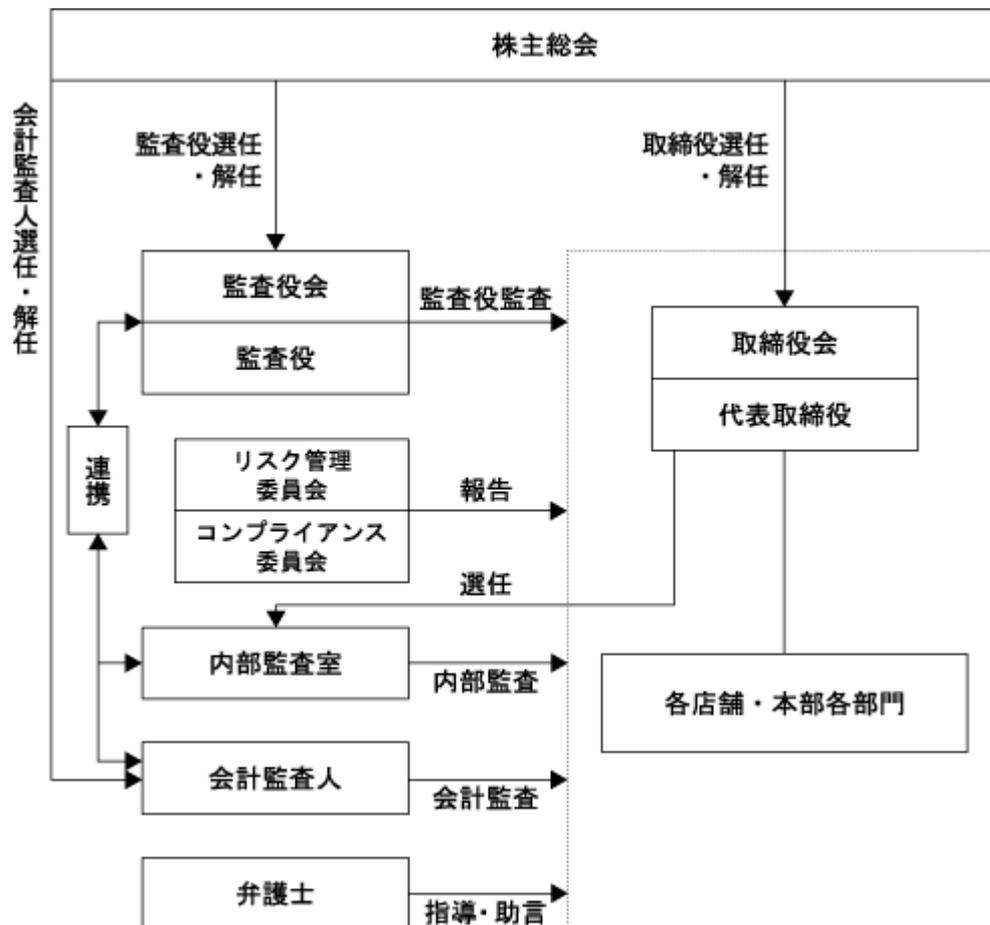
確立していくことが必要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行なっております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの当事業年度における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、リスク管理委員会も設置し、定例会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,275	19,193
売掛金	1,557	1,590
商品	47,727	48,521
貯蔵品	9	6
前払費用	919	925
繰延税金資産	690	944
未収入金	94	140
その他	595	570
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	66,854	71,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,949	75,461
減価償却累計額	△28,889	△31,480
建物(純額)	42,060	43,981
構築物	13,136	14,118
減価償却累計額	△8,342	△9,278
構築物(純額)	4,793	4,840
車両運搬具	269	288
減価償却累計額	△229	△254
車両運搬具(純額)	39	33
工具、器具及び備品	4,858	5,201
減価償却累計額	△3,719	△4,195
工具、器具及び備品(純額)	1,139	1,006
土地	36,437	37,448
リース資産	1,417	3,066
減価償却累計額	△104	△623
リース資産(純額)	1,313	2,443
建設仮勘定	2,147	1,316
有形固定資産合計	87,931	91,069
無形固定資産		
のれん	60	40
借地権	1,290	1,447
ソフトウェア	195	178
電話加入権	46	46
リース資産	5	3
その他	12	11
無形固定資産合計	1,610	1,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211	235
関係会社株式	501	509
出資金	4	0
関係会社出資金	1	—
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	800	775
繰延税金資産	2,393	2,203
敷金及び保証金	6,428	6,453
建設協力金	1,216	1,030
長期預金	1,312	1,000
その他	90	5
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	13,455	12,713
固定資産合計	102,997	105,510
資産合計	169,852	177,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,114	16,112
買掛金	12,311	12,981
短期借入金	14,630	15,209
1年内返済予定の長期借入金	2,342	3,036
リース債務	303	654
未払金	4,167	3,721
未払法人税等	1,680	3,587
未払消費税等	—	640
予約預り金	922	891
預り金	350	357
前受収益	18	19
賞与引当金	961	927
役員賞与引当金	35	31
ポイント引当金	—	336
設備関係支払手形	4,764	2,667
その他	163	177
流動負債合計	59,766	61,353
固定負債		
長期借入金	6,325	6,878
リース債務	1,099	1,953
退職給付引当金	3,234	3,187

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	1,697	1,216
その他	241	201
固定負債合計	12,598	13,438
負債合計	72,365	74,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,217	4,223
資本剰余金合計	4,217	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	197
別途積立金	81,000	84,000
繰越利益剰余金	8,530	10,607
利益剰余金合計	89,765	94,842
自己株式	△0	△0
株主資本合計	97,515	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△6
評価・換算差額等合計	△28	△6
純資産合計	97,486	102,596
負債純資産合計	169,852	177,388

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	203,775	208,561
売上原価		
商品期首たな卸高	43,373	47,727
当期商品仕入高	145,118	143,338
合計	188,492	191,066
商品期末たな卸高	47,727	48,521
売上原価合計	140,764	142,544
売上総利益	63,010	66,016
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,242	4,972
配送費	2,183	2,203
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬及び給料手当	16,879	17,071
従業員賞与	1,019	1,000
役員賞与引当金繰入額	35	31
賞与引当金繰入額	961	927
ポイント引当金繰入額	—	308
退職給付費用	336	334
役員退職慰労引当金繰入額	64	52
法定福利費	1,880	1,913
地代家賃	7,786	8,168
減価償却費	4,037	4,798
水道光熱費	3,273	3,189
保安料	1,168	1,177
租税公課	1,756	1,753
その他	7,067	6,871
販売費及び一般管理費合計	53,695	54,773
営業利益	9,315	11,242
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	7	8
受取賃貸料	209	207
協賛金収入	37	20
受取事務手数料	61	50
受取手数料	256	248
その他	69	117
営業外収益合計	704	711

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	340	325
貸貸収入原価	116	100
その他	17	83
営業外費用合計	474	509
経常利益	9,544	11,444
特別利益		
固定資産売却益	0	6
受取保険金	—	47
貸倒引当金戻入額	0	2
工事負担金等受入額	73	—
収用補償金	—	25
その他	—	1
特別利益合計	74	83
特別損失		
投資有価証券評価損	11	14
固定資産除却損	39	18
固定資産売却損	170	0
災害による損失	—	24
商品評価損	1,604	—
減損損失	621	260
その他	90	60
特別損失合計	2,538	378
税引前当期純利益	7,080	11,148
法人税、住民税及び事業税	3,433	5,169
法人税等調整額	△178	△79
法人税等合計	3,254	5,089
当期純利益	3,825	6,059

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,521	3,532
当期変動額		
新株の発行	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	3,532	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,206	4,217
当期変動額		
新株の発行	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	4,217	4,223
資本剰余金合計		
前期末残高	4,206	4,217
当期変動額		
新株の発行	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	4,217	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
別途積立金		
前期末残高	76,000	81,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期変動額合計	5,000	3,000
当期末残高	81,000	84,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,642	8,530

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△937	△982
別途積立金の積立	△5,000	△3,000
当期純利益	3,825	6,059
当期変動額合計	△2,111	2,076
当期末残高	8,530	10,607
利益剰余金合計		
前期末残高	86,877	89,765
当期変動額		
剰余金の配当	△937	△982
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,825	6,059
当期変動額合計	2,888	5,076
当期末残高	89,765	94,842
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	94,605	97,515
当期変動額		
剰余金の配当	△937	△982
当期純利益	3,825	6,059
新株の発行	22	11
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,910	5,087
当期末残高	97,515	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	22
当期変動額合計	△61	22
当期末残高	△28	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	22

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△61	22
当期末残高	△28	△6
純資産合計		
前期末残高	94,637	97,486
当期変動額		
剰余金の配当	△937	△982
当期純利益	3,825	6,059
新株の発行	22	11
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	22
当期変動額合計	2,848	5,110
当期末残高	97,486	102,596

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,080	11,148
減価償却費	3,879	4,630
減損損失	621	260
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	107	95
長期前払費用償却額	66	73
有形固定資産除却損	39	18
有形固定資産売却損益(△は益)	170	△6
無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	11	14
その他の営業外損益(△は益)	—	6
その他の特別損益(△は益)	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	△481
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	336
受取利息及び受取配当金	△70	△65
支払利息	340	325
売上債権の増減額(△は増加)	38	△62
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,755	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	2,254	△331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△316	847
その他の資産の増減額(△は増加)	△203	△120
その他の負債の増減額(△は減少)	555	△32
小計	11,851	15,820
利息及び配当金の受取額	65	61
利息の支払額	△346	△311
法人税等の支払額	△4,776	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	12,242

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,644	△8,874
有形固定資産の売却による収入	650	0
無形固定資産の取得による支出	△229	△232
固定資産の除却による支出	△0	△12
投資有価証券の取得による支出	△426	△7
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△358	△180
敷金及び保証金の回収による収入	76	127
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△56	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,988	△8,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,200	579
長期借入れによる収入	1,800	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,312	△2,752
リース債務の返済による支出	△113	△555
株式の発行による収入	22	11
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△937	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658	299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	12,825	12,290
現金及び現金同等物の期末残高	12,290	16,281

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ438百万円減少しており、税引前当期純利益は2,042百万円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスク回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会員制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>ポイント引当金の計上</p> <p>従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、会員数増加に伴いポイント残高の重要性が増したことから、適正な期間損益計算を目的として当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は308百万円、税引前当期純利益は336百万円減少しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,234百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,743百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,977百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,939百万円</td> </tr> </table>	建物	5,234百万円	土地	12,743百万円	計	17,977百万円	長期借入金	5,229百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,939百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,092百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,215百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>2,532百万円</td> </tr> </table>	建物	5,122百万円	土地	13,092百万円	計	18,215百万円	長期借入金	5,379百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,532百万円
建物	5,234百万円																				
土地	12,743百万円																				
計	17,977百万円																				
長期借入金	5,229百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,939百万円																				
建物	5,122百万円																				
土地	13,092百万円																				
計	18,215百万円																				
長期借入金	5,379百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,532百万円																				
<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円																
建物	41百万円																				
建物	41百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">438百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,195百万円</p>												
<p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	工具、器具及び備品	13百万円	<p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	構築物	3百万円				
建物	21百万円												
工具、器具及び備品	13百万円												
建物	13百万円												
構築物	3百万円												
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県萩市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山口県萩市他	店舗	建物他	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県三次市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県三次市他	店舗	建物他
場所	用途	種類											
山口県萩市他	店舗	建物他											
場所	用途	種類											
広島県三次市他	店舗	建物他											
<p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額621百万円の内訳は、建物及び構築物438百万円、工具、器具及び備品14百万円、土地156百万円その他11百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	<p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額260百万円の内訳は、建物及び構築物244百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	20,000	—	29,774,400

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加20,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48	137	—	185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	20,000	10,000	—
合計		30,000	—	20,000	10,000	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,774,400	10,000	—	29,784,400

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加10,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	—	—	185

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	10,000	—	10,000	—	—
合計		10,000	—	10,000	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,275百万円	現金及び預金 19,193百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△2,985百万円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△2,911百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>12,290百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,281百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">871</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> <td style="text-align: center;">2,355</td> <td style="text-align: center;">1,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,263</td> <td style="text-align: center;">2,552</td> <td style="text-align: center;">2,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,069	197	871	工具、器具及び備品	4,194	2,355	1,839	合計	5,263	2,552	2,711	1年内	784百万円	1年超	2,101百万円	合計	2,885百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,348</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,417</td> <td style="text-align: center;">2,516</td> <td style="text-align: center;">1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,069	250	818	工具、器具及び備品	3,348	2,266	1,082	合計	4,417	2,516	1,901	1年内	635百万円	1年超	1,464百万円	合計	2,099百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	1,069	197	871																																										
工具、器具及び備品	4,194	2,355	1,839																																										
合計	5,263	2,552	2,711																																										
1年内	784百万円																																												
1年超	2,101百万円																																												
合計	2,885百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	1,069	250	818																																										
工具、器具及び備品	3,348	2,266	1,082																																										
合計	4,417	2,516	1,901																																										
1年内	635百万円																																												
1年超	1,464百万円																																												
合計	2,099百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,329百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,017百万円	支払利息相当額	206百万円	1年内	579百万円	1年超	5,750百万円	合計	6,329百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,913百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	964百万円	減価償却費相当額	807百万円	支払利息相当額	180百万円	1年内	612百万円	1年超	5,300百万円	合計	5,913百万円
支払リース料	1,189百万円																								
減価償却費相当額	1,017百万円																								
支払利息相当額	206百万円																								
1年内	579百万円																								
1年超	5,750百万円																								
合計	6,329百万円																								
支払リース料	964百万円																								
減価償却費相当額	807百万円																								
支払利息相当額	180百万円																								
1年内	612百万円																								
1年超	5,300百万円																								
合計	5,913百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	29	54	25
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	29	54	25
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	181	106	△73
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181	106	△73
合計	210	161	△48

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	50

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 509百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	57	29	28
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	57	29	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	127	166	△39
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	127	166	△39
合計		185	196	△10

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690百万円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	389百万円	未払事業所税	65百万円	未払事業税	125百万円	その他	109百万円	計	690百万円	退職給付引当金	1,310百万円	役員退職慰労引当金	687百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	91百万円	減損損失累計額	385百万円	その他有価証券差額	19百万円	その他	34百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△134百万円	計	2,393百万円	繰延税金資産合計	3,084百万円	固定資産圧縮積立金	△134百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	134百万円	繰延税金負債合計	-百万円	差引：繰延税金資産の純額	3,084百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944百万円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,148百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,148百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	375百万円	未払事業所税	71百万円	未払事業税	252百万円	ポイント引当金	136百万円	その他	108百万円	計	944百万円	退職給付引当金	1,290百万円	役員退職慰労引当金	492百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	71百万円	減損損失累計額	453百万円	その他有価証券差額	4百万円	その他	25百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△134百万円	計	2,203百万円	繰延税金資産合計	3,148百万円	固定資産圧縮積立金	△134百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	134百万円	繰延税金負債合計	-百万円	差引：繰延税金資産の純額	3,148百万円
賞与引当金	389百万円																																																																										
未払事業所税	65百万円																																																																										
未払事業税	125百万円																																																																										
その他	109百万円																																																																										
計	690百万円																																																																										
退職給付引当金	1,310百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	687百万円																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	91百万円																																																																										
減損損失累計額	385百万円																																																																										
その他有価証券差額	19百万円																																																																										
その他	34百万円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△134百万円																																																																										
計	2,393百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,084百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△134百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	134百万円																																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	3,084百万円																																																																										
賞与引当金	375百万円																																																																										
未払事業所税	71百万円																																																																										
未払事業税	252百万円																																																																										
ポイント引当金	136百万円																																																																										
その他	108百万円																																																																										
計	944百万円																																																																										
退職給付引当金	1,290百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	492百万円																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	71百万円																																																																										
減損損失累計額	453百万円																																																																										
その他有価証券差額	4百万円																																																																										
その他	25百万円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△134百万円																																																																										
計	2,203百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,148百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△134百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	134百万円																																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	3,148百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		同族会社の留保金課税	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		同族会社の留保金課税	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	2.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
同族会社の留保金課税	2.0%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割額	3.1%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
同族会社の留保金課税	3.1%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割額	2.0%																																																																										
その他	△0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																										

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,804百万円	△5,788百万円
(2) 年金資産	2,726百万円	2,918百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,077百万円	△2,870百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△110百万円	△317百万円
(5) 未認識過去勤務債務差異	△46百万円	一百万円
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	△3,234百万円	△3,187百万円
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金	△3,234百万円	△3,187百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	354百万円	368百万円
(2) 利息費用	113百万円	116百万円
(3) 期待運用収益	△51百万円	△54百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	△33百万円	△49百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△46百万円	△46百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	336百万円	334百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上差異の処理年 数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,274.19円	1株当たり純資産額	3,444.67円
1株当たり当期純利益金額	128.50円	1株当たり当期純利益金額	203.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.45円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	97,486百万円	102,596百万円
普通株式に係る純資産額	97,486百万円	102,596百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,774,400株	29,784,400株
普通株式の自己株式数	185株	185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,774,215株	29,784,215株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	3,825百万円	6,059百万円
普通株式に係る当期純利益	3,825百万円	6,059百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	一百万円	一百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	29,771,757株	29,782,548株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,612株	37株
(うち新株予約権)	2,612株	37株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月1日に当社の100%出資の子会社である株式会社直方ナフコを簡易合併方式により吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社直方ナフコの前身は昭和41年6月に株式会社産興として設立されました。その後、同社が昭和56年12月に当社が地域での家具・インテリアの販売を目的とし50%を出資したことにより当社の子会社となりました。同社は昭和57年12月株式会社直方ナフコに商号を変更し営業を続けてまいりましたが、このたび当社は子会社を整備することで経営の効率化や事務作業の削減等収益構造の強化を図るため、平成22年2月19日同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年2月19日

合併契約締結 平成22年2月19日

合併契約承認株主総会

株式会社ナフコ 会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社直方ナフコ 会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日 平成22年4月1日

合併登記 平成22年4月9日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社直方ナフコは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社直方ナフコの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加もありません。

3. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。

これにより、翌事業年度(平成23年3月期)に特別利益として抱合せ株式消滅差益750百万円を計上しております。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補者

取締役 渡辺 群司 (株式会社エクシス副会長)

(注) 新任取締役候補者 渡辺 群司氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。